

令和8年度 第1回 嘉麻市総合教育会議 会議録

- 議会等の名称 令和8年度 第1回嘉麻市総合教育会議
- 開催日時 令和8年7月7日（火） 11時00分～
- 開催場所 嘉麻市役所 本庁舎 5階 5A会議室
- 公開又は非公開の別 公開
- 出席者等

・出席者	市長 佐伯 憲子	教育長職務代理者 佐竹 正利
	副市長 神代 昭彦	教育委員 辻田 喜美
	教育長 伊東 新治	教育委員 松岡 瞳子
		教育委員 犬丸 隆行

・執行機関 総合政策課長 小林 純一
総合政策課長補佐 伊藤 一洋
地域ブランド推進担当係長 藤内 優

・教育委員会	教育総務課長 大野 明治	教育総務課補佐 山本 晋哉
	学校教育課長 近藤 暢威	学校教育課参事 井上 剛
	学校教育課長補佐 石坂 良子	

1. 開会あいさつ

2. 報告

報告（1）第7次嘉麻市教育アクションプラン（案）について

教育総務課より、第7次嘉麻市教育振興基本計画（アクションプラン）の策定について報告されました。

【資料1】

本計画は、嘉麻市における教育振興施策を総合的かつ計画的に推進するため、施策の基本方針や講ずべき措置等を定めるものであり、教育基本法第17条および嘉麻市教育基本条例第6条に基づく計画であることが説明されました。

平成24年度から継続してきたアクションプランは、第6次計画が令和8年度をもって終了するため、新たに第7次アクションプランを策定する必要があることが説明さ

れました。対象期間については、2027年度（令和9年度）を初年度とし、2029年度（令和11年度）を目標年度とする3年間とすることが説明されました。

策定にあたっては、現在の第6次アクションプランの内容を精査するとともに、毎年実施している外部評価の検討結果を踏まえ、各事業の必要性および費用対効果を検証することが説明されました。また、現在各課に対して事業執行計画の作成を依頼していることが報告されました。

今後のスケジュールについては、市長、副市長および教育委員会で協議を行い、2027年1月にパブリックコメントを実施のうえ、3月議会において報告を行う予定であることが説明されました。

※意見及び質問等について特になし

報告（2）進路結果について

学校教育課より、嘉麻市の中学校および義務教育学校（後期課程）における卒業生の進路状況について報告されました。

【資料2－1】

令和8年4月24日時点における、市内中学校および義務教育学校（後期課程）の卒業生総数は266名、進路別の内訳（進学259名、就職4名、未定3名）および、進学率97.4%（前年度比0.2ポイント向上）の結果が報告されました。

進学先の動向については、国立高等専門学校、県立高校、私立高校への入学状況および、近年は私立高校の通信制課程を選択する生徒が増加傾向にある旨が説明されました。

【資料2－2】

令和2年度から令和6年度までの推移が報告されました。令和7年度の進学率97.4%は、令和6年度の県平均（98.0%）および国平均（98.6%）と比較すると、僅かに下回る結果となったことが説明されました。また、近年の傾向として、令和3年度には私立高校への進学が増加したものの、令和4年度以降は公立高校への進学が増加傾向にあることが報告されました。

【資料3】

中学校・義務教育学校（後期課程）卒業時の進学率推移について説明がなされました。令和4年度には本市の進学率が県および国の平均を上回りましたが、令和5年度以降は、県および国の水準を下回る状況が続いていることが報告されました。

※意見及び質問等について特になし

報告（３）嘉麻市立中学校におけるいじめ重大事態に関する再調査報告書における嘉麻市いじめ問題調査委員会からの提言（再発防止策）取組状況

学校教育課より、いじめ重大事態に関する調査報告における問題調査委員会からの提言への取り組み状況について報告されました。

【資料４】

①から⑫の全項目にわたる進捗状況が報告されました。報告後、以下の通り質疑応答がなされました。

【資料５】

子育て支援課と連携した「いじめ対応」の仕組みについて、フローチャートを用いて説明されました。

【資料６】

「重大事態対応」のプロセスについて、フローチャートを用いて説明されました。

【質疑応答】

★佐竹委員

- ・ 質問 資料４の⑨について８月より学校教育課及び子育て支援課にとなっているが、両課に設置予定ですか？
- ・ 回答 具体的なスペースや担当を設けるものではなく、以前から学校関係、子育て関係にて相談をそれぞれ受けていたものに加え、いじめ問題も受けるという事です。
- ・ 意見 市長部局と書いているので、子育て支援課に置くものと思っていたので、教育委員会と別に市長部局に設置するものと思っていたので、そのような趣旨の質問です。

報告（４）学力調査結果について

【資料７】

学校教育課より、令和７年度標準学力調査（東京書籍）結果についての報告がなされました。

調査対象は小学校・義務教育学校の第１学年から第６学年で、調査の内容が１１月までの学習内容（国語・算数）を対象とされている旨が説明されました。

令和７年度目標である標準スコア（５０）超えに対し、５０．４と昨年より０．６ポイント向上して目標を達成した結果が報告されました。

■ 成果

算数科において単元テストの指標に基づいた補充学習に取り組んだ結果、平均点が昨年度より０．７ポイント上昇し学習内容の定着に有効に働いたことが報告されました。

■ 課題

国語科は昨年度より0.5ポイント上昇したものの全国平均には至っておらず、子どもが主体となる授業やICTの効果的な活用など組織的な授業改善の必要性が説明されました。

■ 改善策

各学校の学力向上検証委員会を核とした組織的な授業改善の推進と、効果的な短期的スパンでの検証改善の継続方針が説明されました。

【資料8】

学校教育課より、令和7年度標準学力分析検査（フクト）結果について報告されました。

調査対象は中学校・義務教育学校（後期課程）で、調査内容が前年度までの学習内容で国語・社会・数学・理科・英語である旨が説明されました。

目標である標準偏差値（50）超えに対し、45.1と昨年より0.7ポイント下がり、県平均から4.9ポイント差で目標未達成となった結果が報告されました。

■ 成果

3年生の国語科と社会科において県平均を超える学校が1校ずつ見られたことが報告されました。

■ 課題

5教科平均の目標値未達成に加え、家庭学習時間がゼロの生徒が全国平均より多く学習の習慣化に課題がある旨が説明されました。

■ 改善策

単元テスト等でこまめに定着状況を把握し「個別最適な学び」と「協働的な学び」を融合した授業を展開する方針や、未来塾の推進、学力向上検証委員会での事例交流等の取り組みが説明されました。

※意見及び質問等について特になし

報告（5）中学校部活動の地域展開について

学校教育課より、嘉麻市部活動の在り方検討委員会としての「部活動地域展開」の方向性について報告されました。報告後、以下の通り質疑応答がなされました。

【資料9】

本市における部活動の現状（生徒数の減少と教職員の負担）および、目的と方向性が説明されました。

■ 現状と課題

1. 少子化に伴う部活動の再編

市内5校で45の部活動（運動部36、文化部9）を展開、入部率は62.4%（運動部49.6%、文化部12.8%）であることが報告されました。

少子化の影響により部員確保が困難な部が5つ存在し、合同チーム編成が常態化している現状と、学校単位での活動維持が困難になりつつある状況が説明されました。

2. 教職員の負担軽減と指導体制の拡充

教職員の専門外指導への不安や、休日の部活動指導が超過勤務の大きな要因（月平均17.4時間）となっている実態、および外部指導者の活用が進んでいるが、身分上の制約から顧問の立会いが必須であり、教員の休日出勤を解消するには至っていないことが説明されました。

■ 嘉麻市の「部活動地域展開」の目的と方向性

本市が目指す「活動機会の永続的な確保」と「教職員の働き方改革」という2つの目的と、拠点校部活動の推進、認定地域クラブへの移行、教育連携の強化という推進の方向性が説明されました。

【目指す目的】

- ・活動機会の永続的な確保：
将来にわたり、生徒が多様なスポーツや文化芸術活動に継続して親しめる環境の維持
- ・教職員の働き方改革：
休日・平日を含めた部活動指導の負担を軽減し、教職員が教育活動に専念できる体制の整備。

【推進の方向性】

- ・拠点校部活動の推進：
学校の枠を超えた合同活動を実施し、令和10年度までに休日、令和13年度までに平日を含めた拠点校活動の完全実施。
- ・地域クラブの拡充：
認定地域クラブへの移行および新規立ち上げを促進、地域全体で生徒を支える体制の構築。
- ・教育連携の強化：
稲築志耕館高等学校をはじめとする関係機関との連携の深化、地域一体となった活動基盤の整備。

【質疑応答】

★佐竹委員

- ・ 質問 部活動については色々な問題点があると思う（子供の減少、移動手段等の問題点など）以前は中学生と高校生の合同などは認められなかったが、現在はお柔軟に対応できる様になっているのか？
- ・ 回答 現在は高校入学の推進や部活をやりたい子供に受け皿を増やすため、中学生と高校生の交流は積極的に行う事になっているが、現状は、そこまで多くはない。
- ・ 質問 外部指導者については都会の話で、田舎では難しいのではないか？
- ・ 回答 指導者と指導員では意味合いがかわり指導員であれば教員の立会なく指導が出来るため、そちらを増やしていきたい

3. その他

総合政策課が第3次嘉麻市総合計画の策定について報告しました。10年後の未来を見据えて人口減少を防ぎ、子どもたちがいつまでも住み続けられる町づくりを目指していることを説明しました。6月下旬に実施したワークショップには多くの教育委員、教職員、教育委員会職員が参加し、感謝の意を表しました。また、7月19日に予定されている女性100人会議についても情報提供を行い、情拡散と参加への協力を要請されました。